

平成14年度
杉並区外部評価委員会
報告書

平成15年3月



杉並区

はじめに

杉並区外部評価委員会は、杉並区行政評価検討委員会の報告にもとづき、杉並区の行政評価を外部から評価する第三者機関として、平成 14 年 9 月に発足しました。この外部評価委員会による初めての外部評価をまとめましたので、ここに報告します。

杉並区の行政評価は、平成 11 年から事務事業評価が開始されていますが、今年度からこれに加え、政策評価、施策評価を試行し、3 層の体系的な評価に踏み出すとともに、これらの評価を外部から点検、チェックする働きとして、外部評価委員会による外部評価を実施し、客観性を高めることに努めています。

外部評価の進め方は、今後、経験を積んでいくこととなりますが、大量の行政の内部評価の資料に比べ、限られた時間を外部評価にあてる各委員の時間を効率的に外部評価に生かす意味から、各評価表の全てに外部評価を行う方式ではなく、「抜き出し検査」的に、各委員がランダムに点検した対象について、外部評価を行う方式を取らせて頂きました。

委員会では、杉並区の現在の評価が、未熟さと学習段階にありながらも、今後の区民への説明責任を果たすうえで、またコミュニケーションを重ねる自治を進める上で、大きな可能性をもっていることが確認されております。

目次

第1章 外部評価委員会の設置	1
1. 外部評価委員会	1
2. 外部評価委員会の役割	1
3. 外部評価委員会の所掌事項	1
第2章 平成14年度外部評価結果のまとめ	2
1. 平成14年度外部評価の概要	2
(1) 評価対象	2
(2) 評価視点	2
2. 平成14年度外部評価結果まとめ(今後のあり方)	3
3. 平成14年度外部評価結果まとめ(評価対象ごと)	4
(1) 政策評価	4
(2) 施策評価	6
(3) 事務事業評価	10
(4) 公社等経営評価	15
第3章 杉並区行政評価システムに関する提言	18
1. 杉並区行政評価システムについて	18
2. 外部評価の充実に向けて	19
附属資料	22
附属資料1 委員名簿	22
附属資料2 平成14年度外部評価委員会の活動	23
附属資料3 杉並区外部評価委員会設置要綱	24

第1章 外部評価委員会の設置

1. 外部評価委員会

杉並区では、杉並区が行う行政評価の客観性を高めるために、区の職員自ら行う内部評価の結果について、平成14年度から第三者機関である「外部評価委員会」を設置して外部評価を実施した。

委員会は学識経験者、区在住の専門家等からなる5人の委員で構成し、任期は2年間となっている。

2. 外部評価委員会の役割

外部評価委員会に期待される役割としては以下の3点を挙げることができる。

信頼性の向上

区が行う評価制度及びその実施過程と結果について検討を行い、専門家として意見を述べることで、杉並区の行政評価制度が一定の手續に従ったものであることに対する信任を与える。

評価活動に対する規律保持

区が行う内部評価結果に対して第三者として再評価を行うことで、内部評価者・実施責任者に対する監視・牽制を行い、評価結果の適正を担保する。

区民に対する説明

区が行う内部評価結果について区民の立場から再検討を行い、意見を述べ、外部に対して公表することで、区が行う行政評価について区民に対してわかりやすく説明し、また補足情報を与える。

3. 外部評価委員会の所掌事項

外部評価委員会の行う事項は以下のとおりである。

- ・区による行政評価の結果について意見をまとめ公表すること。
- ・行政評価制度の改善等に関すること。
- ・個別外部監査のテーマ選定に関すること。
- ・入札及び契約手續の運用状況等の報告に対する意見の具申に関すること。
- ・入札及び契約手續に関する利害関係者からの苦情申立ての処理に関すること。

第2章 平成14年度外部評価結果のまとめ

1. 平成14年度外部評価の概要

区が行う平成14年度事務事業評価、公社等経営評価及び平成14年度試行された政策評価・施策評価について第三者として再評価を行い、また評価制度全体に関する提言を行った。

(1) 評価対象

内部評価を行った政策、施策、事務事業、公社等の一部について外部評価を行った。これは、評価委員会として全ての政策、施策及び事務事業並びに外郭団体の内部評価全てを外部評価することが限られた時間と労力の範囲で不可能であること、また、全てを対象にしなくとも任意に各委員が対象を抽出することで合理的な検証を行うことは可能であり、前記3つの役割も果たせると考えたことによる。

< 評価対象数 (内部評価 外部評価) >

	政策	施策	事務事業	公社等
内部評価対象数	6分野・6政策 (全23政策中)	32施策 (全81施策中)	975 事務事業	8団体
外部評価対象数	3政策分野	6施策	11 事務事業	4団体

(2) 評価視点

外部評価においては、評価意見、データ等に関する意見、今後のあり方を検討した。「今後のあり方」とは、例えば、コストを増やし、かつ、成果を増やす場合は「拡充」というように、コストの方向性と成果の方向性を勘案して、下表のような視点から政策・施策・事業の方向性に関する評価を行うものである。

< 今後のあり方の視点 (コスト、成果の方向性) >

	成果増	成果維持	成果減
コスト増	拡充		
コスト維持	サービス増	改善余地なし / 現状維持	
コスト減		効率化	縮小 / 統廃合

2. 平成 14 年度外部評価結果まとめ（今後のあり方）

外部評価で検討された「今後のあり方」の一覧は下表の通りである。施策評価、事務事業評価については内部評価に同様の項目があることから対比を行った。公社等については今後のあり方に関する評価項目がないことから下表に掲載していない。

政策評価は評価対象全てが「拡充」、施策評価は「拡充」、「現状維持」、「効率化」が3分の1ずつ、事務事業評価は、「効率化」が55%、「拡充」が27%、「現状維持」が18%という順であった。

< 外部評価結果 今後のあり方総括表 >

	拡充	現状維持	効率化	廃止縮小
政策評価	100%	0%	0%	0%
施策評価	33%	33%	33%	0%
事務事業評価	27%	18%	55%	0%

< 今後のあり方一覧表 >

	対象名	外部評価	内部評価
政策	安全 安心分野	拡充	-
	自律 教育分野	拡充	-
	区政経営分野	拡充	-
施策	都市機能の充実	現状維持	拡充
	地域子育て支援の充実	現状維持	拡充
	魅力ある商店街づくり	効率化(委員)	拡充
	教育施策の総合的推進	効率化	効率化
	豊かな学校教育づくり	拡充	拡充
	創造的な政策形成と行政改革の推進	拡充	拡充
事務事業	住民基本台帳	効率化	拡充
	保育園維持運営	現状維持	効率化
	一般保育運営	効率化	効率化
	都市計画審議会の運営	拡充	拡充
	市街地の再開発促進事業	現状維持	サービス増
	区営住宅等維持管理	効率化	サービス増
	清掃車両の運行及び維持管理	効率化	効率化
	ごみの収集 運搬	拡充	拡充
	有料制駐車場運営	効率化	拡充
	教職員研修	効率化	拡充
	総合的な学習の時間」の充実	拡充	サービス増

3 . 平成 14 年度外部評価結果まとめ（評価対象ごと）

（ 1 ）政策評価

内部評価が行われた 6 政策分野のうち安全・安心分野、自律・教育分野、区政経営分野の 3 政策について外部評価を行った。

内部評価では総合評価について今年度検証不可能としたものが多かった。外部評価では 3 政策とも「拡充」とされた。

< 政策評価 内部評価 外部評価要約 >

政策分野	記入欄	内部評価	外部評価
安全・安心 分野	今後のあり方		拡充
	総合評価	今年度記入不可	8 施策の早期実現が望ましい
自律・教育 分野	今後のあり方		拡充
	総合評価	検証困難だが概ね良好	学校サポーター制度、フレッシュ補助教員等新施策の拡充。今後、学校経営改善、学校教育の成果のチェックが必要
区政経営 分野	今後のあり方		拡充
	総合評価	定住意向は高い。 行政ニーズの多面化が進んでいる。	行政評価による経営努力、説明責任の向上を求める

< 平成14年度杉並区外部評価表 >

<input checked="" type="radio"/> 政策 <input type="radio"/> 施策 <input type="radio"/> 事務事業		番号	1	施策等名称	安全・安心分野
今後の お方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小				
評 価 見 意	<p>・政策の目的は区民の生活に密着しているため、多くの区民の関心事であると思う。8つの施策が同時進行で進み早期に実現、目標の指標に達することをが望ましいと感じる。今後の政策戦略計画等をみると放置自転車の対策については具体的な数値などがでているが、他の施策についても具体的に何をどうするのかわかるような内容になると良いと思う。</p>				
データ 等への 意見	<p>本政策の13年度総事業費のうち約47%を占める道路交通体系の整備施策については、特に政策の評価や指標など詳しく説明があると良いと思う。</p>				

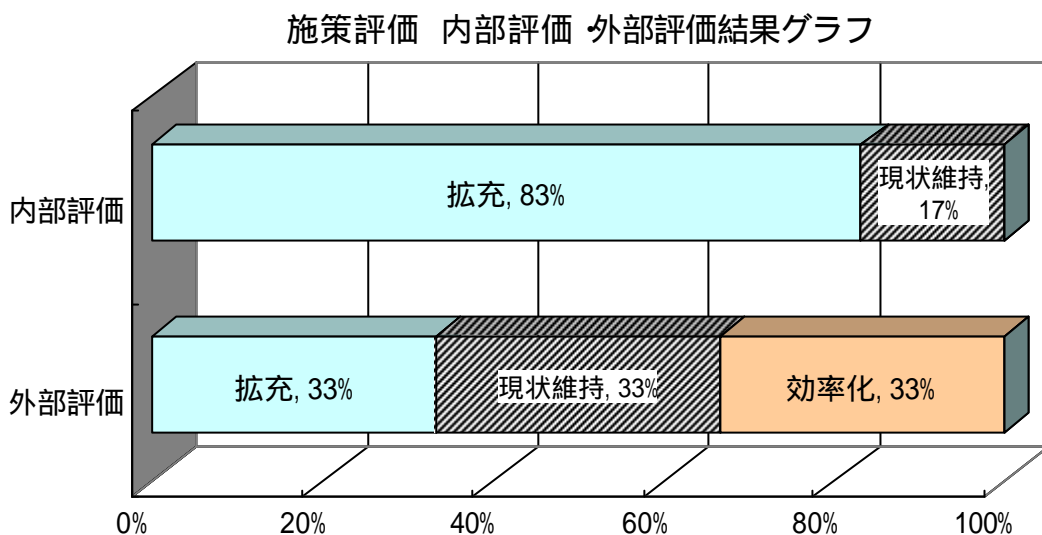
<input checked="" type="radio"/> 政策 <input type="radio"/> 施策 <input type="radio"/> 事務事業		番号	5	施策等名称	自律・教育分野
今後の お方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小				
評 価 見 意	<p>教育改革アクションプランにしたがって、区をあげて教育の改善に取り組んでいる姿勢は高く評価できる。とくに学校サポーター制度、フレッシュ補助教員等の新たな施策については今後さらに拡充していくことにより、より一層大きな効果を発揮することを大いに期待したい。ただ、こうした新たな施策に加え、学校教育のベースとなる部分についてはもう一段改善のための施策を講じる必要があるように思われる。具体的には、学校経営を改善するために必要な校長・教頭の指導力の強化やそのための制度改革（具体的には、教員の人事考課の充実など）、学校教育の成果を客観的にチェックするための指標の充実化（たとえば、児童や保護者による学校評価アンケートの実施など）といった施策を導入することが考えられる。こうした施策の導入により、学校教育の中味に対する関心が広く関係者の間で共有されるほか、そのための改善策のアイデアが保護者や地域住民の側から自発的に提案されることが期待できる。</p>				
データ 等への 意見	<p>米国では教育に関する評価指標が充実している。そのすべてが日本に適用できるとは思われないが、部分的には参考になると考えられる。</p>				

<input checked="" type="radio"/> 政策 <input type="radio"/> 施策 <input type="radio"/> 事務事業		番号	6	施策等名称	区政経営分野
今後の お方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小				
評 価 見 意	<p>経済不況、少子高齢化により今後も歳入減少は避けられないので、平成22年度までの経常収支比率80%目標を達成するよう行政評価等の手法を用い経営努力をして欲しい。行政評価を通して区民の行政への関心と参加意識の向上を図り、区民全員が区行政に対する問題意識、目標を共有するよう、区民等に分かりやすく説明する責任を果たすよう努めて欲しい。</p>				
データ 等への 意見	<p>区民に対する情報提供の手段、方法、回数等のデータ及び区民の区情報の理解度に関するデータが欲しい。</p>				

(2) 施策評価

内部評価が行われた 81 施策のうち 6 施策について、外部評価を行った。

内部評価では 6 施策のうち「拡充」が 5 施策（83%）であったのに対し外部評価では拡充は 2 施策（33%）であった。また、外部評価では「現状維持」が 2 施策（33%）、「効率化」が 2 施策（33%）であった。「縮小」は内部評価、外部評価ともなかった。



< 施策評価 内部評価・外部評価結果 施策別今後のあり方 >

成果・コスト増大へ ↑ 外部評価	拡充			創造的な政策 形成と行政改革 の推進 豊かな学校 教育づくり
	現状維持			都市機能の 充実 地域子育て 支援の充実
	効率化		教育施策の 総合的推進	魅力ある 商店街づくり (委員が効率化 意見)
		効率化	現状維持	拡充
		内部評価 →		成果・コスト増大へ

< 平成14年度杉並区外部評価表 >

<input type="radio"/> 政策	<input checked="" type="radio"/> 施策	<input type="radio"/> 事務事業	番号	4	施策等名称	都市機能の充実
今後の お方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	<p>活性化や利便性の向上を図るならば、駅周辺の利用者属性を分析して利用者階層に応じた対策をたて、評価することが重要である。歩行者、バス利用者、鉄道利用者及び自転車利用者などに区分して評価してはどうか。また、ルートとして考えることも有用である。この点で安全性と利便性及び活力の3つのバランスをとること、時間帯と区域別の管理からすると久我山駅周辺は立体交差化が肝要。目標値の設定の根拠があいまいである。エレベータなどにつき目標を設定できないとするのは疑問である。責任と目標は区分すべきであり、国土交通省でもバリアフリー関係でエレベータ及びエスカレータ設置率を目標として提示している。同様に目標年次がない施策は行政として問題ではないか。</p>					
データ 等への 意見	<p>時間帯別の管理からバス乗降客数も混雑時間帯で測定したり、歩行者の安全・利便性も混雑時間帯に必要な面積または混雑度を設定したほうがよい。</p>					

<input type="radio"/> 政策	<input checked="" type="radio"/> 施策	<input type="radio"/> 事務事業	番号	26	施策等名称	地域子育て支援の充実
今後の お方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	<p>施策の対象は法律上の定義をもってきているが、育児期、児童期、中学・高校生期と子供の成長に応じた子育てがある。その意味で達成目標も子育て等相談件数と一括するのではなく、育児相談、不登校等の成長期児童相談などに区分すべき。家庭や地域、行政及び学校での分担体制を明示すべき。</p>					
データ 等への 意見	<p>施策指標1では相談による成果、たとえば、不登校からの脱却数とかを採用できないか。施策指標2では参加者数を採用するならば、参加により得られる効果を明示しておかないと、施策なり事業の拡充などの判断はできない。</p>					

<input type="radio"/> 政策	<input checked="" type="radio"/> 施策	<input type="radio"/> 事務事業	番号	45	施策等名称	魅力ある商店街づくり
今後の お方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	<p>商店街の活性化はイベント事業でなく、むしろ区などの公共施設などを立地することで消費者を呼び戻す積極的な介入施策も必要である。個々の商店に焦点をあて、その中で伸びているもの及び衰退しているものを比較することで原因と対策を明確化して商店街に対する経営指導の支援することも重要でないか。</p>					
データ 等への 意見	<p>施策指標3の区内小売売上高でなく、大型小売店舗を除いた売上を把握すべき。施策指標1ではイベント事業の数でなく、イベントによる集客数を採用すべき。施策単位でも活動と成果に指標も区分してはどうか。</p>					

<input type="radio"/> 政策	<input checked="" type="radio"/> 施策	<input type="radio"/> 事務事業	番号	45	施策等名称	魅力ある商店街づくり
今後の お方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	<p>商店街の活性化を支援する施策は必要と考えるが、施策の達成目標としている個店数の増加(新規開業店舗数 > 廃業店舗数)は、施策の結果との関連性が希薄と思われる。</p>					
データ 等への 意見	<p>施策指標名3 区内小売売上高現状値の表記が判読不能である。平成12年度及び13年度は数値を取得できないので空欄にする。</p>					

<input type="radio"/> 政策	<input checked="" type="radio"/> 施策	<input type="radio"/> 事務事業	番号	52	施策等名称	教育施策の総合的推進
今後の お方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	施策の指標を設定できないとしているが、新たな行動計画の実施・進捗度や教職員の認知度など考えられる指標はある。なるだけ指標化・定量化する努力が必要である。庶務課の業務は何かを明確化することが重要。					
データ 等への 意 見	現段階の情報では達成度を含めて判断できないし、区民に対するアカウンタビリティを果たしているとはいえない。					

<input type="radio"/> 政策	<input checked="" type="radio"/> 施策	<input type="radio"/> 事務事業	番号	53	施策等名称	豊かな学校教育づくり
今後の お方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	杉並区は教育改革アクションプランを大方針として掲げて、全国に先駆けて教育改革を強力で推進しようとしている姿勢は高く評価できる。ただ、現状の施策をみると、教育委員会主導で企画・実施されている施策が大半を占めており、各学校の教職員自身、児童・生徒の保護者、地域住民等による自発的な積極参画の動きはまだ十分根付いていないように見える。しかし教育改革アクションプランで掲げている目標は、各校の自発的な創意工夫に基づく地域との連携の重要性である。その方針に照らしてみれば豊かな学校づくりの施策は現時点ではまだ十分な成果を挙げているとは思われない。教育改革アクションプランの趣旨が区内の各校およびそのPTAにまで深く浸透し、自発的な創意工夫がどんどん出てくるような仕組みを構築することが必要である。					
データ 等への 意 見	上記のような取り組みの成果を評価するための指標を早期に充実させることが必要である。各校の教職員や保護者が自分自身の置かれている状況を明確に認識しない限り、自助努力を積極化させることを期待するのは難しいと思われる。					

<input type="radio"/> 政策	<input checked="" type="radio"/> 施策	<input type="radio"/> 事務事業	番号	75	施策等名称	創造的な政策形成と行政改革の推進
今後の お方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	杉並区は杉並区21世紀ビジョンを掲げ、その大方針の下で住民本位の行政を実現するために非常に真摯に取り組んできている点は高く評価できる。今後さらにその政策を充実させるためには、より一層住民自身が積極的に区政に参画してくることが望まれる。それにはより多くの区民が区役所に対して意見を寄せるだけでなく、自らが区をより良い街にするための実践活動に参加するようになることが望まれる。そうした実践活動の中から、区政への参画意識がさらに強まり、住民自身が自らの力で街をよくすることが大切であるという責任感が醸成されることが期待できる。そのためには、区全体という大きな単位ではなく、たとえば区立小中学校の学区を単位とした身近な親しみやすいコミュニティーの構築を促進することも有効であると考えられる。					
データ 等への 意 見	上記の問題意識に基づいて、杉並区をより良い街にするための活動に参画したと感じている区民の割合を施策指標として追加してはどうか。					

< 参考 :平成 14 年度内部評価要約 >

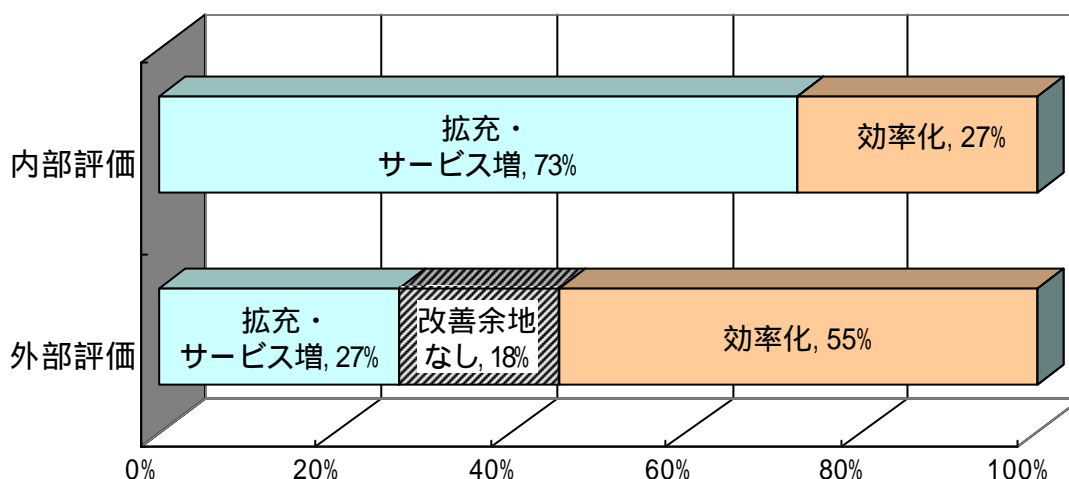
番号	施策名	今後のあり方	総合評価
4	都市機能の充実	拡充	事業期間が長く、具体的な数値等は表れないが、事務事業を分析 評価すると、施策の達成に向けて着実に進捗している。 荻窪駅周辺は、交通量調査による必要な駅前広場面積等を算出し、広場整備に向けた基本的考え方を策定した。また、この基本的考え方を地元の構想案づくりや関係機関との意見調整に活用している。 久我山駅は、南北自由通路整備に向けて、地元の意見収集を図り 鉄道事業者との協議が進んだ。
26	地域子育て支援の充実	拡充	子どもと家庭に関する相談が相談件数の増加だけでなく、虐待や引きこもりなど質的にも複雑・深刻化している。このため、行政の組織体制の拡充とともに民間の専門機関の協力を求めて、迅速にしの 的確な相談 助言体制を確立するとともに、アフターケアなどの 施策も必要である。アフターケア体制については、地域子育てネッ トワークの拡充やファミリーサポート・センターの会員の増加、さら にグループカウンセリングの開始などにより、地域に子育て家庭を 中心とした交流が育っており、その中で支援体制の強化を図れる と考える。また、このような地域での活動を支える行政の体制も虐 待対策研修の開始などにより充実の方向にある。
45	魅力ある商店街 づくり	拡充	目先の利益にのみとらわれず、将来を見通して区の事業制度を最大 限活用し、商店会事業へ積極的に参加することが個店に対し求め られる。
52	教育施策の総 合的推進	改善余 地なし	現在のところ、教育委員会の活動自体が、教育目標の達成に関す るための進行管理努力を怠っていたり 阻害しているといったこと はない。従って、総合的にみて評価できる。
53	豊かな学校教育 づくり	拡充	教職員の研修は、夏季休業中に情報教育教員研修（6日間を 1サ イクルとして4サイクルを実施）を行い、320名の教員が研修を受け た。公立学校の教育内容を充実するための努力と公立学校の魅 力を様々な手段を使って保護者、地域に広めていくこと必要であ る。総合的な学習の時間が定着するとともに、内容的にも充実した ものになっている。また、部活動の支援のために外部指導員の区 内の試合等に引率ができる環境を作った。
75	創造的な政策 形成と行政改革 の推進	拡充	行政評価 行財政改革を推進することによって、区民へのアカウン タビリティの向上とともに、職員のコスト意識や政策形成能力が高 まり 効率的な行政運営に貢献できた。

(3) 事務事業評価

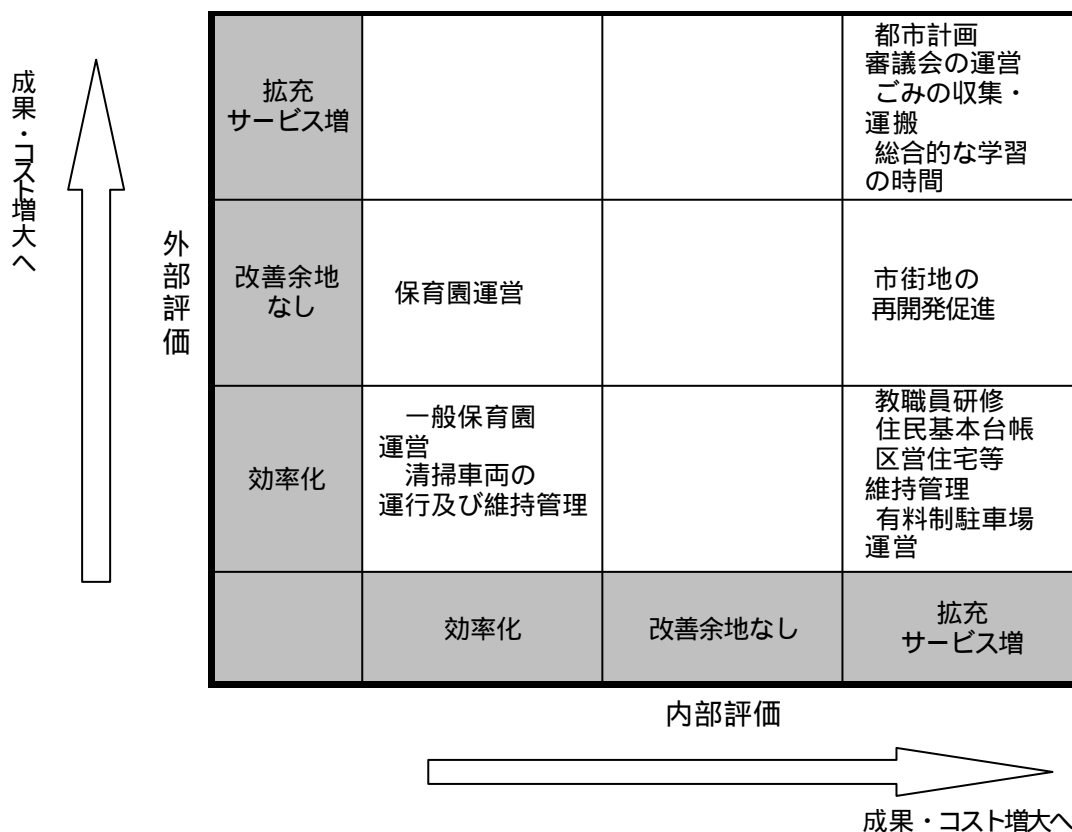
内部評価が行われた 975 事務事業のうち 11 事務事業について外部評価を行った。

内部評価では 8 事業 (73%) が「拡充・サービス増」であったのに対して外部評価では拡充は 3 事業 (27%) であった。また、内部評価では「効率化」が 3 事業 (27%) であったのに対して外部評価では 6 事業 (55%) であった。

事務事業評価 内部評価・外部評価結果グラフ



< 事務事業評価 内部評価・外部評価結果 事務事業別今後のあり方 >



< 平成14年度杉並区外部評価表 >

<input type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input checked="" type="radio"/> 事務事業	番号	139	施策等名称	住民基本台帳事務
今後の おの方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	住民基本台帳事務を電算化し、自動交付機の導入などで夜間や休日についても区民へのサービスを提供していることは評価できる。電算化への移行当初は様々な業務があり、煩雑にはなるが、将来的には実務も効率化されるので、効率化された業務を適正の人員で運営していくことを望みたい。また、事務の電算化や住民基本台帳ネットワークシステム導入にともない、個人情報のセキュリティに関する対応策は不可欠と思われる。今後の改革案など具体的な内容を盛り込む必要があると思う。					
データ 等への 意 見	活動指標について 住民票の写し等の交付件数、閲覧件数、住民移動処理件数を取り上げているが、この件数は区民の必要ニーズによっても件数が増減すると思われるので、単に取り扱いの件数が多くなるのが良いとも言えない。区民へのサービスという視点での指標、例えば、区民が窓口に来てから書類を受領するなど目的を果たすまでの「時間の短縮」「手続きの簡略化」「満足度」などを指標を加えても良いのではないかと考える。					

<input type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input checked="" type="radio"/> 事務事業	番号	359	施策等名称	保育園維持運営
今後の おの方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	評価指標がアウトカム指標ではないので評価しようがない。					
データ 等への 意 見	修理件数ではなく、修理済み率がよい 研修参加率ではなく、保育所職員の満足度や父母の満足度をサーベイする必要がある。					

<input type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input checked="" type="radio"/> 事務事業	番号	361	施策等名称	一般保育運営
今後の おの方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	女性の就労機会の確保及び少子高齢化対策としても保育事業は大切であるが、14年度計画でみると区職員688.44人の人件費6,247,593千円が総事業費のほとんどを占め、また、受益者負担比率が11.4%と低いため、一般財源からの支出が4,952,969千円となり負担が重い。今後の受益者負担の適正化及び民営化の手法を取り入れることが急がれる。					
データ 等への 意 見	職員分の人件費単価がどの事業も同一であるが、保育事業は保育士という職種、年齢構成の違いがあるので実際の人件費を表示することが好ましい。					

<input type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input checked="" type="radio"/> 事務事業	番号	523	施策等名称	都市計画審議会の運営
今後の おの方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	都市計画審議会の問題は、ここでまちづくりの長期的な合意が形成されているかどうか、というところにある。住民はもとより、行政や議会からも信頼感が失われている審議会の機能そのものの改革を課題としなければならない。この点で、使命、目的の設定からやりなおす必要がある。					
データ 等への 意 見	住民サーベイを定期的に行い、計画や審議会への満足度がどの程度あるのかという成果指標でみる必要がある。街づくりが行政の先見性や先導性によって行われる時代ではなくなったので、住民はもとより議会や行政からも信頼が失われかかっている審議会や計画そのもののプロセスを改善することが、目標とされなければならない。					

<input type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input checked="" type="radio"/> 事務事業	番号	542	施策等名称	市街地の再開発促進事業
今後の お方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	再開発事業のような長期にわたる事業は、単年度で評価する場合には注意が必要である。例えば長期目標と短期目標の両方を定めて、それぞれをにらみながら評価する必要がある。					
データ 等への 意 見	再開発準備組織設立数では成果は測れない。数が少なすぎて特殊要因が影響しやすい。「市民サーベイ」のように、計画や事業への信頼度を測る評価指標が必要である。					

<input type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input checked="" type="radio"/> 事務事業	番号	559	施策等名称	区営住宅等維持管理
今後の お方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	修繕を成果にするなら、目標値を立てないと意味がない。修繕目標に政策の意味が持たされるはずである。H13年度に突然修繕件数が増えたことも説明できないので、評価もできない。					
データ 等への 意 見	「市民サーベイ」のように、計画や事業への信頼度を測る評価指標が必要である。					

<input type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input checked="" type="radio"/> 事務事業	番号	646	施策等名称	清掃車両の運行及び維持管理
今後の お方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	平成12年度実績に対して13年度の事業費が削減されているのは清掃車更新期限の延長等の努力が反映されたものと思われるが、人件費が12年度実績及び13年度計画より増大している。このため、単位あたりコストは増大しており平成14年度計画で人件費を抑制しても増加傾向は継続する見込みとなっている。ゴミ量の減少が予定通り進むとするならば、配車計画や保有台数とならんだ人員計画の見直しが必要と思われる。					
データ 等への 意 見	故障の件数を少なくする意図に関する成果指標が設定されていない。直営車と雇上車別の経営指標が有用と思われる。収集サービスに関する質の指標、時間帯の確実性や住民側の満足度、反対に収集対象でないものを拒否したり適正化指導等も盛り込んでどうか。					
特 記 事 項	委託の検討も必要。					

<input type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input checked="" type="radio"/> 事務事業	番号	649	施策等名称	ごみの収集・運搬
今後の お方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	事業開始後日が浅いので、即断はできないが、区への事業定着による効率化効果(収集経路の効率化、コミュニティ住民の協力など)が現れるはずである。むしろこのような効果が出ないと、清掃事業の区移管の意味が減殺されるのではないか。					
データ 等への 意 見	減量率は、前年度比ではなく他の区などクロスセクション比較することにより評価すべきである。作業日あたりの収集量は、増えることもプラス評価(作業能率)され、減ることもプラス評価(住民のごみ減量)されるので、もう一つ評価指標を加えないとバランスに欠ける。					

<input type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input checked="" type="radio"/> 事務事業	番号	687	施策等名称	有料制駐車場運営
今後の お方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	<p>自転車駐車場使用料を値下げして利用率を向上させているが、受益者負担比率は大幅な減少計画である。放置自転車がなく安全で快適なまちにするためには、駐車場の受益者負担を減らすことによる自転車利用コストの負担と、放置自転車を随時取り締まり原因者負担のさらなる引き上げにより、不要不急な過度の自転車利用を抑制することが必要と思われる。</p>					
データ 等への 意 見	<p>有料制自転車駐車場のうち利用率が極端に低い場所の廃止等についての検討データが欲しい。</p>					

<input type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input checked="" type="radio"/> 事務事業	番号	803	施策等名称	教職員研修
今後の お方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	<p>教育改革アクションプランの推進を教育現場の第一線で担うのは教職員である。したがってその教職員を教育し、アクションプランを強力に推進してもらわなければ教育改革は進まない。そうした認識に立って考えれば、教職員研修を実施したことによる成果を図る指標が必要である。ひとつは校長・教頭が授業内容をチェックし、どのような改善が見られたかについて報告する方法が考えられる。もうひとつは児童や保護者がどのように評価しているかについてアンケート調査を実施してその変化を分析する方法が考えられる。現状の評価内容では、本事務事業の評価を判断することは不可能である。したがって、拡充すべきか、縮小すべきかについて意見を述べることができない。当面はまず現状の予算内で、研修内容を最大限改善できるところまで改善し、その成果を踏まえて拡充すべきか効率化すべきかを考えるべきである。</p>					
データ 等への 意 見	<p>上記で指摘した研修の成果を評価するためのデータを拡充することが喫緊の課題である。また研修の内容をどのように改善したのかわかる定性的なデータも必要である。</p>					

<input type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input checked="" type="radio"/> 事務事業	番号	832	施策等名称	総合的な学習の時間」の充実
今後の お方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	<p>総合的な学習は平成14年度から実施された新しい学習指導要領に基づいてスタートした重要な施策である。とくに杉並区は「教育改革アクションプラン」の中で「地域が創り、地域が支える、学びの場」という方針を大きく掲げ、全国に先駆けて教育内容の刷新を図ろうとしている。そうした方針に照らして考えれば、総合的な学習の時間は教育改革推進のためにきわめて有効なツールであると考えられる。ところが現状を見ると、各校における総合的な学習への取り組みは地域を巻き込む形で活性化しているようには見受けられない。今後教育改革をより積極的に推進して行くためには、地域と学校双方の意識改革を促し、学校間で競争してよりよい企画を実施して行く雰囲気作りが不可欠である。そのための経費を考えれば現行予算で十分であるとは考えにくい。各校に独自の施策を提案させ、必要な経費と認められれば各校別に申請してきた通りの予算を認めて行くといった大胆な予算配分が必要であると考えられる。</p>					
データ 等への 意 見	<p>総合的な学習の導入によって生み出される成果に対する評価指標が必要である。各校の児童・生徒、その保護者、校長・教頭・教員等へのアンケート調査を実施し、そのデータの時系列の変化を分析することなどにより、成果を評価することが可能となると考えられる。</p>					

< 参考 :平成 14 年度内部評価要約 >

番号	名称	今後のあり方	評価						
			施策への貢献度	区が行う必要	成果向上余地	成果向上方策	受益者負担見直し余地	対象変更余地	コストを下げる余地
139	住民基本台帳	拡充	大	義務的事業である	できる	人件費・活動量の増加	ない	対象を変更するのは適切でない	ある(手段・方法の変更)
359	保育園維持運営	効率化	中	見直す余地がある	できる	手段・方法の変更	ない	対象を変更するのは適切でない	ない
361	一般保育運営	効率化	大	見直す余地がある	ある程度できる	手段・方法の変更	ある	対象を変更するのは適切でない	ある(手段・方法の変更)
523	都市計画審議会の運営	拡充	大	民間・国・都ではなく区が行うべきである	できない		ない	できる	ない
542	市街地の再開発促進事業	サービス増	大	民間・国・都ではなく区が行うべきである	できない		ない	対象を変更するのは適切でない	ない
559	区営住宅等維持管理	サービス増	大	民間・国・都ではなく区が行うべきである	できる	その他	ない	対象を変更するのは適切でない	ある(執行体制改善(組織統廃合、簡素化))
646	清掃車両の運行及び維持管理	効率化	大	民間・国・都ではなく区が行うべきである	できない		ない	対象を変更するのは適切でない	補助金、その他
649	ごみの収集・運搬	拡充	大	義務的事業である	ある程度できる	手段・方法の変更	ある	対象を変更するのは適切でない	補助金、その他
687	有料制駐車場運営	拡充	大	民間・国・都ではなく区が行うべきである	できない		ない	できる	ない
803	教職員研修	拡充	大	民間・国・都ではなく区が行うべきである	できる	手段・方法の変更	ない	できる	ある(手段・方法の変更)
832	「総合的な学習の時間」の充実	サービス増	大	民間・国・都ではなく区が行うべきである	ある程度できる	手段・方法の変更	ない	対象を変更するのは適切でない	ない

(4) 公社等経営評価

公社等経営評価は、団体が行う一次評価、区の所管部局が行う二次評価、行財政改革推進本部が行う三次評価がある。これらの内部評価が行われた 8 団体のうち、4 団体に対して外部評価を行った。

< 公社等経営評価 内部評価 外部評価要約 >

公社等	内部評価 (三次評価)	外部評価
(財)杉並区さんあい公社	<ul style="list-style-type: none"> ・事業経営は順調であるが公社提供サービスに対する需要は遞減傾向にある。 ・類似事業分野をもつ社会福祉協議会との統合予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金収入依存率低下による効率化がみられる。 ・公社が行う介護保険事業に対する財政支援の情報が必要
(社)杉並区シルバー人材センター	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数増加 ・受託消化率向上必要 ・経常収支は黒字だが移管された授産場など更なる効率化必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事の開拓に力点を置く必要 ・今後人件費増加に注意
(財)杉並区スポーツ振興財団	<ul style="list-style-type: none"> ・利用率は高い。 ・利用料金制度等の導入により人件費比率、補助金収入依存度等が改善している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・合理的な目標値設定必要 ・人件費について効率化余地あり ・教室、イベント参加人数、実施回数が減少している。 ・補助金の絶対額が他の公社に比べて多額
(財)杉並区勤労者福祉協会	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数、事業所加入率の漸減により会員拡大努力必要 ・事業収入、受益者負担の回復により経常収支、経常収支比率が改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員企業数の減少に対する対策が急務 ・会員のニーズを把握し抜本的な事業改革の努力が必要

< 杉並区公社等経営評価にかかる外部評価 >

<p>団体名 及び 評 価 意 見</p>	<p>(財)杉並区勤労者福祉協会 会員企業数の減少に対する対策が急務であり、そのための努力が必要と思われる。会員にとって魅力ある事業は何かを考え、抜本的に変革することが必要なのではないか。バスツアーや指定宿泊施設の保養所などは、価値観多様化の時代に一部の対象者の志向に合わせたものになりがちである。多岐にわたる分野やサービスが利用したい時に利用できることが望ましいのではないか。カフェテリアプラン等の導入など、会員のニーズを把握して抜本的な事業改革の努力が必要と思われる。</p>
<p>データ 等への 意 見</p>	<p>会員のニーズ把握のためのアンケートも重要であるが、会員外の中小企業及び退会した企業向けにアンケートなどをとり、“なぜ会員にならないのか”“どのようなメリットやサービスがあれば会員になりたいか”などを把握する必要もあるのではないか。 成果指数 事業所加入率について 社会経済状況が不透明であることは理解できるが、目標値(目標年度18)が< 10.6% >は やや低いのではないかと。(事業所加入率を平成11年当時の11.0%に回復させると考え方にも明記があるが...)</p>
<p>団体名 及び 評 価 意 見</p>	<p>(財)杉並区さんあい公社 補助金収入依存度が低下していることは効率化の現れともいえるが、公社自身が介護保険事業に平成12年度から参入しており、区政全体としての介護サービスに対する財政支援がどの程度になっているかの情報が政策評価において別途必要と思われる。</p>
<p>データ 等への 意 見</p>	<p>収支は公社全体でなく活動別のセグメント報告が有用である。補助金がどこにいくら充当されているかの情報が明らかになるからである。また、平成13年度に受益者負担が減少した原因も記述すること、職員と協力員及び公社利用会員の相互関係が明確化されることが受益と負担及びコストの関係から重要である。さらに、公社経営に関して外部監査が実施されていればその結果も経営評価に盛り込むのがよい。他市区町村との活動別のベンチマキングで効率化や財務構造の分析を行うことも有用である。</p>
<p>団体名 及び 評 価 意 見</p>	<p>(社)杉並区シルバー人材センター 会員は今後とも増えるであろう。仕事をどうやって作るかが課題である。仕事の開拓ということ(企業で言えば研究開発投資)に力を注ぐべき 人件費が増え、固定費圧力にならないように注意すべき</p>
<p>データ 等への 意 見</p>	<p>定性指標は基準が不明確で、どれだけ利用価値があるのか疑問。点数の幅(例えば20点幅)にその意味合いを持たせるべきではないか。</p>
<p>総 括 意 見</p>	<p>全体としては、経営としてうまくいっていると思う。</p>

<p>団体名 及び 評価 意見</p>	<p>(財) 杉並区スポーツ振興財団 経費構造の見直しの具体的取組み・目標の中の、体育施設利用料金について、近隣区市とのバランスの観点から適正化を要請するとあるが、適正化の判断基準として横並び的な観点は適当ではないと思われる。むしろ杉並区として何を重視するのかという基本理念に基づいて、住民のニーズに合った料金水準に設定すべきである。また、事業分析の目標設定の考え方の活動指標をみると、目標値として「全ての区民が月1回施設利用する」ことを掲げているが、そうした目標設定が望ましいと判断した根拠の合理性が不明である。さらにはその目標値を前提に、施設の増改築・新築は必要不可欠であると結論づけている。しかし、そもそも十分な合理性をもっていないと思われる目標値を設定してその達成を目指して経営努力をしても、それが区民の満足度の向上につながる可能性は低い。目標値の設定については、もっと合理性を追求すべきである。このほか、事業の推移の組織の中に、「施設の増減がないため、人員の大幅な増減はない」とあるが、合理化努力や民間委託等の対策を講じれば、ある程度の人員の削減は可能であると考えられる。</p>
<p>データ 等への 意見</p>	<p>損益分岐点の数値が総収入・総支出の数値と殆ど同じように変動しており客観的な経営指標として機能していないように見受けられる。また、事業分析の指標からみると、平成13年度は全ての指標が前年度に比べて減少しており平成13年度の総収入・総支出が前年度に比べて増加している要因がわからない。また、改善計画の中で示されている組織・人事管理の見直しや事業の見直しに関する具体的な取組み・目標の内容が具体性を欠いている。</p>

<p>団体名 及び 評価 意見</p>	<p>(財) 杉並区スポ - ツ振興財団 区民のスポ - ツ活動の活性化を推進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現のために区民皆スポ - ツを促進するという目的には、区の限られた施設でのスポ - ツ活動は容量的に無理があり、スポ - ツ活動へのきっかけづくりとして、主として初心者を対象にした各種教室での活動を考えていくべきであると思われるが、活動指標の教室、イベントの参加人数及び実施回数は減少している。 補助金の絶対額が他の公社に比べ424,492千円と多額 教室、イベント以外の貸し切り利用あるいは一般利用は受益者負担を図り補助金の軽減を検討する必要がある。</p>
<p>データ 等への 意見</p>	<p>施設利用率は8%と高率でありながら、施設利用者数は116万人で区民一人あたりで計算すると年間2回の利用でしかない。区内の民間施設を含めた施設利用者数の推移データがあるとよいと思う。</p>
<p>総括 意見</p>	<p>公社等の財政支援団体の運営については、その経営内容が区民にわかりづらい面があるが、公社等経営評価制度の導入により、区民への説明責任が果たせていると思う。また、公社等の評価を通じてコスト意識を持ち効率的な運営が行われるようになってきている。区の各公社に対する補助金の絶対額は重要な資料であるが、評価表には補助金収入依存度(%)の表示しかなく、読みにくいものになっている。</p>

第3章 杉並区行政評価システムに関する提言

平成14年度の杉並区行政評価では、政策評価・施策評価は試行段階にあるが、事務事業の全てを対象とした評価制度が導入され、施策、政策を含めた行政評価の体系が出来上がり、行政による自己評価の体制が整った。また、区職員は全体として区政の改善に向けて積極的な対応が採られていると思われる。ただし、行政評価制度は未成熟の段階にあり、今後の課題として次のような点を提言する。

1. 杉並区行政評価システムについて

(1) 各部・課の評価能力の向上

現在、住民志向・成果志向ではない目標設定や理由に関する説明が充分でない評価がみられる。今後、適切な成果指標や目標の設定や評価理由に関する説明の一層の充実が求められる。

(2) 全庁的な評価体制の充実

担当者レベルの評価では充分ではない記述や住民意向調査など新たに調査が必要となる場合もある。庁内での指導体制の充実や評価に係る調査を行うなど全庁的な評価体制の充実が求められる。

(3) 評価結果の活用

予算編成や人員配分、組織編成などに評価結果を充分活用し、職員の改革への取組みを積極化させる必要がある。

また、評価結果については様々な角度から区民に対して十分な情報提供を行い、情報の共有化を促進する必要がある。

区議会審議など政策審議過程においても積極的な活用が望まれる。

(4) 区民の区政参加の促進

新しい時代に対応した政策創造には区民自身の積極的な区政への参加が重要である。区民の区政への直接参加と問題意識の共有をいかに高めるかが今後の課題となる。

2. 外部評価の充実に向けて

(1) 評価手法の検討

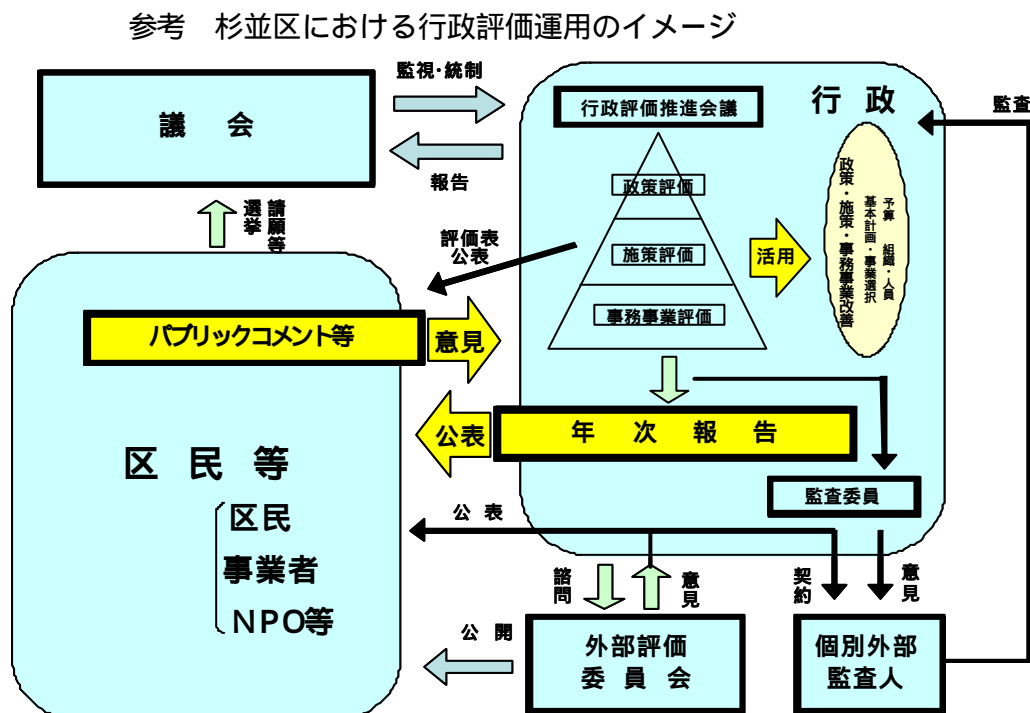
区が行う行政評価は多岐の分野にわたり、相当量の分量にわたる。監視機能向上と評価内容充実の両立のために、専門性をいかす、評価対象を絞るといった工夫が必要となる。

(2) 区政情報の充実

区政方針、区政情報の把握が外部評価機能向上の前提条件となる。外部評価機関としての外部性・客観性を保ちながら評価内容の適正・充実をはかるため、外部評価委員会に対する区政情報提供の充実が求められる。

(3) 外部評価結果の活用

外部評価結果が区政にいかに関与するのか、予算査定などの資源配分過程や意思決定過程における外部評価結果の位置付け、活用結果を明確にする必要がある。



行政評価推進会議は、杉並区役所内の行政評価総括組織を想定している。

< 外部評価総括意見 >

1	
H14年度 外部評価 総括意見	<p>事務事業を中心に見させていただいたが、量が多すぎて深く検討することができなかった。外部評価の重要性は、内部職員や議員とは違って、直接の利害関係のないもので、専門分野からの視角を持つものが評価することにあるのだが、それを機能させるには何らかの工夫が必要である。(長年やっていけば全体がつかみやすくなるということもあるでしょう)</p> <p>これだけ詳細な行政評価表をつくるのが、担当現場の職員には負担感はないであろうか。予算査定と連動してくれば職員の理解もすすむ、また議会がこの行政評価を用いて審議に役立てるということが浸透してくれば、職員の理解は進むと思われる。</p>
制度に関 する意見	<p>全体としていえることは、事務事業の評価がアウトプットに終わっていて、アウトカムになっていないものが多い。これをカバーするには、「市民サーベイ」のような独自の調査をおこなう必要がある。アウトカムが1つないし2つに絞ることは、問題が比較的単純な場合はよいが、多くの場合、3つくらいの成果指標で判断されるような複合的な目的を持った事業が行政の事業である。成果指標をもうすこし増やすべきである。</p> <p>目標設定は、行政部局だけでなく、議会の審議のなかでも行われるべきである。つまり、行政評価を議会の責任のなかで展開することが重要である。</p> <p>目標は、短期と長期と両方持つべきである。街づくりや環境など事業によっては長期にわたって成果をモニターしなければならないものがある。こういった長期的視点で議会や行政が事業や施策を検討することが重要である。</p> <p>「市民サーベイ」を行う場合、それぞれの政策目標、施策目標にたいして、市民、企業、NPOなど行政以外の利害関係者がどのように関与するかという視点の調査を継続することが重要である。</p>

2	
H14年度 外部評価 総括意見	<p>区における行政評価制度を第三者の立場から充実させ、その客観性を高めるための外部評価委員会の設置は、区行政の透明性を確保し、区民の行政への十分な理解を得るためにも大変意義のある制度と感じる。詳細にわたる各評価結果を拝見すると、現状分析と評価及び今後の目標が検討されているので、区の行政の細部にわたり現状を区職員がきちんと把握されているものと思う。今後、現状把握・分析に留まらず、評価制度を活かして、さらに行政が良くなるよう、区職員の一人ひとりが確実に改革していくこと(動くこと)が重要と思われる。それぞれの今後の目標などを拝見し大いに期待をしたい。委員としては大変微力ではありますが、外部評価委員会が確実にその機能をはたすことで、区行政がより充実していくための一助になればと思っております。</p>
制度に関 する意見	<p>本年度の評価制度実施した結果内容の全てを外部評価することは、外部評価委員の人数からも不可能であると思う。外部評価の実施については、本年度の対象を絞り込むとか委員のなかで分担するなどの方針を事前に出していただくと良かったと思う。特に事務事業評価に関しては数も多く内容も多岐にわたるため、外部評価が可能なのはそのうちの数パーセントに過ぎない。今後の外部評価を充実させるためにも、外部評価委員会の運営実施方法について要検討と思われる。</p>

3	
H14年度 外部評価 総括意見	<p>施策・政策段階の評価は始まったばかりで試行錯誤及び学習段階にある。それを考えると各部門は真摯に取り組んでおられると思われる。ただし、今後の施策の方向などの将来に向けた取り組み・活用では、なぜ重点事項や費用対効果の高い事業とされたかに関する説明が不足している。</p>
制度に関 する意見	<p>予算や人事・組織管理への反映はこれからの課題であるが、拡充であれば将来の総事業費をどの程度を想定しているのかを明らかにすべきであり、その額と施策目標値との整合性もチェックすることがマネジメントサイクルの点から重要である。また、難易度や成果の管理可能性、協働施策なら行政以外の区民などの前提としている活動水準を明示し実績も報告することにより、区民との協働企画・執行責任体制を強化していくことが望まれる。</p>

4	
H14年度 外部評価 総括意見	行政経営分野および教育分野を中心に外部評価を行ったが、全体として区政の改善に向けて積極的な対応が採られていると判断できる。区政に関する情報を積極的に公開し区民に対して情報提供しようとしている姿勢はさまざまな施策によって実現されている。また将来に向けてさらなる改善を重ねていく姿勢も感じられる。区政に対する区民の満足度を向上させるには、こうした区民との情報共有をさらに充実させていくことがきわめて重要な条件である。各分野においてこうした施策が引き続き強力に推進されていくことを期待したい。さらに一步踏み込めば、新しい時代に対応した政策創造には区民自身の積極的な区政への参加が重要である。現在はまだ情報の共有化を進める段階にあり、区民自身が区政に参加することが大切であるとの意識はまだ希薄であるように感じられる。この区民自身の当事者意識をいかにして高めていくかが今後の大きな課題である。区民の参加意欲を高めるためには、区民が意見を述べるだけでなく直接参画することによって区政が改善されたという成功事例が区民の間に広く共有されることが必要である。また、区民全体が区政の各分野の問題についてどのように感じているのかを区民自身が認識していることも重要である。以上の2点、すなわち区政への直接参画と住民意識に関する認識の共有が今後の課題であると考えられる。なお、個別の施策の推進や組織経営に際しては、住民のニーズを十分把握した上で目標を設定することが必要である。残念ながら学校、公社等の一部の分野では、住民ニーズの把握を十分行わないまま職員の思い込みで目標を設定したり、ニーズの把握の方法が十分でなかったりする事例が見受けられる。こうした点については、顧客である区民の視点に立って区民との協働で新しい行政スタイルを創造するという意識が職員ひとりひとりに浸透するよう徹底することが望まれる。
制度に関する意見	新しい時代にふさわしい自由な創意工夫に基づいて創造的な行政運営を行っていくには、人事（主に教育分野）および予算配分に関する権限が区に委譲されていることが重要な条件である。この点の制約が現時点では非常に大きく、区政改革を大胆に推進する上で大きな障害となっている。もちろんそうした制約の下でも最大限の努力により区政を改善していく努力を続けていかなければならないが、そうした努力と併行して、人事面、予算面等具体的な分野において地方分権を推進し、区政の自由度を大幅に向上させる制度改革が早期に実現されることが強く望まれる。

5	
H14年度 外部評価 総括意見	事務事業の全てを対象とした評価制度が導入され、施策、政策を含めた行政評価の体系が出来上がり行政による自己評価の体制が整った。一人一人が自己評価を通じてコスト意識を持ち、目的達成のための最善手法を考え、行政の生産性向上を図り、区財政の改善を図るよう努力して欲しい。
制度に関する意見	行政評価システムの自己評価制度は充実した内容のものが出来上がったが、行政評価は区民に対する説明責任を果たす役割と、区民の行政への関心と参加意識の向上を図り、問題意識を共有し、全員参加の区行政を目指すという目的がある。今後は単なる情報の公開にとどまらず区民への情報提供をあらゆる角度から検討し、区民全員が行政評価システムに関心を持つような施策を行って欲しい。

6	
14年度 行政評価 結果報告 への意見	<ol style="list-style-type: none"> 1. 行政評価による効果は何かを記載して、その内容につきレビューすることが、区民及び職員に対して必要である。 2. 平成14年度杉並区行政評価報告書p8でコストを下げる余地がないとするのが、53.9%は高い。義務的事業だからできないとするのは安易でないか。全て一定割合は可能なはずである。コスト分析が不足していないか。 3. 政策評価のチェックリストでは他の特別区と比較可能なものは対比したほうがよい。また、この指標で政策効果を判断することは困難であるが、重点領域や政策変更の決定の参考にはなる。その点で犯罪発生率や窒素酸化物濃度、保育園待機児童数の悪化につき、そのような対応がされたのかとされているのかの補足説明が必要である。また、区政満足度の目標値の50%は低すぎないか？目標値は区が独自で達成できるものでないことを示して、目標値を設定するよう努力することが重要である。

【附属資料- 1 】

外部評価委員会 委員名簿

は会長

氏 名	所 属
瀬 口 清 之 せ ぐち きよ ゆき	日本銀行政策委員会室調査役
根 建 伸 子 ね だて のぶ こ	パイオニアHRD株式会社 キャリア開発部 部長 財団法人21世紀職業財団(厚生労働省)「ポジティブアクションを促進するための研究委員会」委員
町 田 幸 蔵 まち だ こう ぞう	日本公認会計士協会杉並地区会副会長 前財団法人杉並区まちづくり公社監事
山 本 清 やま もと きよし	国立学校財務センター研究部教授 (前岡山大学経済学部教授) 総務省「政策評価・独立行政法人評価委員会」委員 財務省「政策評価の在り方に関する懇談会」委員
吉 川 富 夫 よし かわ とみ お	財団法人東京市政調査会研究部次長 中央大学大学院公共経済学兼任講師

【附属資料- 2 】

平成 14 年度外部評価委員会の活動

回	日程	議事
第 1 回	平成 14 年 9 月 11 日	(1)事務局説明 委員会の運営全般について 杉並区の行政評価全体像について 外部監査について 入札監視委員会について 当面の課題とスケジュール (2)意見交換 ・事務局説明等について質疑・意見 (3)その他
第 2 回	平成 14 年 10 月 7 日	・個別外部監査のテーマ候補の推薦について
第 3 回	平成 14 年 12 月 5 日	杉並公会堂 P F I 事業における総合評価一般競争入札に係る外部評価 (1)本事業を実施する民間事業者の募集及び選定に関し、総合評価一般競争入札を適用したことについて (2)入札参加者が 1 社の場合における入札の有効性と競争性について
第 4 回	平成 15 年 2 月 6 日	・平成 14 年度の外部評価のとりまとめについて ・平成 15 年度以降の外部評価のあり方、外部監査との連携について

【附属資料- 3】

杉並区外部評価委員会設置要綱

〔平成14年 9月6日
杉政企発第 77号〕

(設置)

第1条 区における行政評価制度を第三者の立場から充実させ、その客観性を高めるとともに、政策実現手段としての入札及び契約手続の公正性、透明性を確保するため、杉並区外部評価委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 区による行政評価の結果について、意見をまとめ公表すること。
- (2) 行政評価制度の改善等に関すること。
- (3) 個別外部監査のテーマの選定に関すること。
- (4) 入札及び契約手続の運用状況等の報告に対する意見の具申に関すること。
- (5) 入札及び契約手続に関する利害関係者からの苦情申立ての処理に関すること。

(構成)

第3条 委員会は、委員5名をもって構成する。

- 2 委員は、学識経験者及び区在住の専門家等のうちから区長が委嘱する。
- 3 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

(会長)

第4条 委員会に会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

- 2 会長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 3 会長に事故があるときは、会長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会は、会長が招集する。

- 2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 区長は、必要があると認めるときは、会長に委員会の開催を求めることができる。
- 4 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者又は関係職員の出席を求め、意見を聴き、又は説明を求めることができる。

(会議の公開)

第6条 委員会の会議は公開とする。ただし、委員会の決定により、非公開とすることができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、政策経営部企画課・経理課において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

この要綱は、平成14年9月11日から施行する。

平成 1 4 年度
杉並区外部評価委員会報告書

登録印刷物番号

14 -0208

平成 1 5 年 3 月発行



杉並区役所

政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

本文は古紙 100% (白色度 70%台)、表紙は古紙配合率 50%の再生紙を使用しています